

平成29年(2017年)10月13日

議 会 運 営 委 員 会 議 題

- 1 意見書の取扱いについて

- 2 議員の派遣について

- 3 所管事項継続調査について

- 4 本会議の運営について
 - 議事日程（別紙1）
 - 議事の順序（別紙2）

- 5 地方都市行政視察について

- 6 その他
 - (1) 平成29年第4回定例会の日程について
 - (2) 平成30年第1回定例会の日程について
 - (3) その他

資料 1

平成29年(2017年)10月13日

議会運営委員会資料

意見書の取扱いについて

- 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書
- 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書(案)

インターネットの単なる普及に止まらず、インターネットを活用したIoTの活用分野の拡大、自動車の自動運転をも可能とするAI（人工知能）の開発など、近年におけるIT技術の発展は著しく、「第四次産業革命」とも呼ばれる大きな転換期を迎えている。

新たなニーズに対応し得る人材の確保は世界的にも共通のものとなっており、我が国においてもグローバルに活躍し得る人材を育成する上で、ITスキルの向上は不可欠なものであるが、2016年に経済産業省が発表した資料によると、2015年時点でIT人材不足数は約17万1000人、2030年には最大で約79万人が不足すると試算されている。

2020年にプログラミングが小学校において必修化されることに伴い、各都道府県教育委員会において、人材育成、指導内容等について、独自に試行錯誤を繰り返しているが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」との課題は残されたままである。地域間の格差を是正するためにも、中核となる指導内容については全国共通のものとなることが求められる。

一般家庭におけるIT機器の普及は著しく、児童生徒たちは幼少期より一定程度IT機器に接することが珍しくない中で、教員に求められる技能は自ずと高いものとならざるを得ない。このことから、近年、特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることとなりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要となる。

従来、小中学校におけるIT機器の整備は、主に基礎自治体に委ねられてきたものの、自治体の財政力により整備状況に大きな差が生じているのが実状である。プログラミング教育において、自治体間の格差を是正するためにも、指導上必要となる機器の整備などに対する財政措置が求められる。

また、小学校でのプログラミング授業を先行実施している一部基礎自治体(千葉県柏市など)において先行して実施されているものとの整合性など、既にいくつかの課題が散見される。

よって中野区議会は政府に対し、以下の3点について要望する。

記

- 1 早期にプログラミングの指導の概要について明らかにすること。
- 2 円滑な指導を行うため、自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を行うこと。
- 3 民間の人材を積極的に活用したり、自治体において適正な人員配置が困難な場合は広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

年 月 日

内閣総理大臣
文部科学大臣
経済産業大臣

あて

中野区議会議長名

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書（案）

本年7月7日、国連会議において、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、国連加盟国193カ国中122カ国の賛成多数で採択されました。原爆投下から72年、唯一の被爆国として被爆の実相を伝え、二度と核兵器による惨禍を繰り返してはならないと訴え続けてきた被爆者の運動と、核兵器廃絶を求める世界の人々の願いが実を結んだ、歴史的な壮举です。

この条約は、加盟国に核兵器の開発、保有、実験、使用だけでなく、核兵器による威嚇行為も禁じている画期的なもので、核保有国にも参加する道がつくられています。核兵器の非人道性を身をもって体験した日本は、条約の立場に立って、核兵器廃絶に向けて先導的な役割を果たすべきです。

よって中野区議会は国会及び政府に対し、早急に核兵器禁止条約に署名・批准することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
外務大臣
防衛大臣

中野区議会議長名

議員提出議案第 号

議員の派遣について（案）

上記の議案を提出します。

平成 2 9 年 1 0 月 日

中野区議会議長 いでい 良輔 殿

提出者 中野区議会議員

議員の派遣について

地方自治法第100条第13項及び中野区議会会議規則第129条第1項の規定により下記のとおり議員を派遣する。

記

1 派遣目的

第28回東京都道路整備事業推進大会に参加

2 派遣場所

砂防会館

3 派遣期間

平成29年10月24日

4 派遣議員

議長において決定する9名以内の議員

(提案理由)

東京の広域化する交通渋滞の緩和や、安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差及び都市モノレール等の整備の促進を図ることを目的とした、同大会に議員を派遣する必要がある。

資料 3

議会運営委員会所管事項継続調査件名表

平成 29 年第 3 回定例会

1 議会の運営について

1 議会の会議規則、委員会に関する条例等について

議 事 日 程

平成29年(2017年)10月13日午後1時開議

日程第1

- 第48号議案 中野区個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例
- 第49号議案 仮称中野四季の森公園自転車駐車場整備工事請負契約
- 第50号議案 中野区介護保険条例の一部を改正する条例
- 第51号議案 中野区地球温暖化防止条例の一部を改正する条例
- 第52号議案 中野区区民活動センター条例の一部を改正する条例
- 第53号議案 中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
- 第54号議案 中野区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例
- 第55号議案 和解及び損害賠償額の決定について

日程第2

- 第56号議案 平和の森公園再整備工事請負契約

日程第3

- 平成29年特別区人事委員会勧告等について

日程第4

- 株式会社まちづくり中野21の経営状況を説明する書類の提出について

○議事の順序（平成29年10月13日）

(1) 開議

(2) 日程第1、第48号議案から第55号議案までの計8件

※一括上程、委員長報告省略、討論、採決（簡易）

(3) 日程第2、第56号議案「平和の森公園再整備工事請負契約」

※上程、委員長報告、討論、採決（起立）

() (日程追加、先議)

日程第 、議員提出議案第 号「小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を
求める意見書」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決 ()

() (日程追加、先議)

日程第 、議員提出議案第 号「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決 ()

() (日程追加、先議)

日程第 、議員提出議案第 号「議員の派遣について」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決 ()

(4) 日程第3、平成29年特別区人事委員会勧告等について

(5) 日程第4、株式会社まちづくり中野21の経営状況を説明する書類の提出について

(6) 陳情の継続審査（継続審査件名表I）

※継続審査について陳情ごとに採決（起立）

○第8号陳情「就学援助の入学準備金などの、制度拡充について」

○第9号陳情「就学援助の『新入学学用品費』を入学前年度に支給することを求める件に
ついて」

(7) 陳情の継続審査（継続審査件名表Ⅱ）

※継続審査について採決（簡易）

(8) 常任委員会の所管事務継続調査（継続調査件名表）

(9) 議会運営委員会の所管事項継続調査（継続調査件名表）

(10) 散会・閉会

平成 29 年 10 月 11 日 (水)
特別区人事委員会

〔本年の勧告のポイント〕

公民比較結果に基づき、月例給、特別給ともに引上げ

- 1 月例給（平成 29 年 4 月 1 日に遡及して改定実施）
 - 公民較差（526 円、0.13%）を解消するため、給料表を改定
- 2 特別給（期末手当・勤勉手当）（改正条例の公布の日から実施）
 - 年間の支給月数を 0.1 月引上げ（現行 4.4 月→4.5 月）、勤勉手当に割振り
 - * 職員の平均年間給与は、約 5 万円増

扶養手当の見直し（平成 30 年 4 月 1 日実施）

○配偶者に係る手当額を他の扶養親族と同額とし、子に係る手当額を引上げ

行政系人事・給与制度の見直しに伴う改正（平成 30 年 4 月 1 日実施）

○係長職より下位の職や課長級の再編等の人事制度の見直しを踏まえ、職務給原則を徹底する観点から給料表を抜本的に見直し

職員の給与に関する報告・勧告

I 職員と民間従業員との給与の比較

1 職員給与等実態調査の内容（平成 29 年 4 月）

職員数	民間従業員と比較した職員		
	職員数	平均給与月額	平均年齢
56,642 人	30,979 人	393,512 円	41.2 歳

2 民間給与実態調査の内容（平成 29 年 4 月）

区分	内容
調査対象規模	企業規模 50 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の事業所
事業所数	特別区内の 1,099 民間事業所を実地調査（調査完了 789 事業所）

3 公民比較の結果

○月例給

民間従業員	職員	差
394,038 円	393,512 円	526 円 (0.13%)

（注）民間従業員、職員ともに本年度の新卒採用者は、含まれていない

○特別給

民間支給割合	職員支給月数	差
4.52 月分	4.40 月	0.12 月

II 公民較差に基づく給与改定の内容

1 給料表

(1) 行政職給料表（一）

- ・ 全ての級及び号給について、給料月額を引上げ（平均改定率 0.1%）
- ・ 管理職及び係長職の職責の高まり等を考慮し、4 級以上の級において引上げを強め、6 級以上の級においては更に強めた引上げ
- ・ 任用資格基準等を考慮し、全ての級において、一部号給の引上げを強める
- ・ I 類初任給及びⅢ類初任給については、国の状況等を踏まえて引上げ

(2) その他の給料表

- ・ その他の給料表については、行政職給料表（一）との均衡を考慮した改定

2 特別給（期末手当・勤勉手当）

- ・ 民間における特別給の支給状況を勘案し、年間の支給月数を0.1月引上げ
- ・ 支給月数の引上げ分については、民間の状況等を考慮し、勤勉手当に割振り

3 実施時期

- ・ 給料表の改定は、平成29年4月1日に遡及して実施
- ・ 特別給については、改正条例の公布の日から実施

（参考1）公民較差解消による配分

給 料	諸 手 当	はね返り	計
438 円	0 円	88 円	526 円

（参考2）公民較差に基づく給与改定による平均年間給与の増加額（公民比較対象職員）

改定前	改定後	差
約6,521千円	約6,571千円	約50千円

III 扶養手当の見直し

国における扶養手当の見直しを踏まえ、民間企業における家族手当の支給状況の変化、職員の扶養手当支給実態等を勘案し、区の状況に応じた見直しを図ることが適当

1 改正内容

- ・ 配偶者に係る手当額を他の扶養親族に係る手当額と同額まで減額し、それにより生ずる原資を用いて、子に係る手当額を引上げ
(配偶者：13,700円→6,000円、子：6,000円→9,000円)

2 実施時期等

- ・ 平成30年4月1日
- ・ 受給者への影響を可能な限り少なくする観点から、改正は段階的に実施

IV 給与制度における課題

1 勤勉手当制度

- ・ 成績上位者への配分原資が十分確保できるよう、一律抛出の割合や成績段階ごとの人員分布について継続的に見直しを図る必要
- ・ 一律抛出割合を適用していない一部の職員区分については、早急な改善が必要

2 昇給制度

- ・ 現行制度導入から一定の期間が経過していることから、各区における運用の違いに留意しつつ、制度の効果検証を行うなど、今後の昇給制度のあり方を検討する必要

人事・給与制度、勤務環境の整備等に関する意見

1 新たな人事・給与制度の構築（行政系人事制度の見直し）

(1) 任用制度

（職務・職責を踏まえた任用管理）

- ・ 現1級職から現3級職までの職務の級を廃止し、係長職の下に係員の職（新1級職）及び主任の職（新2級職）を設置
- ・ 主任職の位置付けは、係長職への昇任を前提とした係長を補佐する職であり、各区において定数管理を実施
⇒ 主任職の任用に当たっては、係長職への昇任の意思を確認するとともに、的確な人材育成を行い、昇任に対する不安を軽減することが肝要
- ・ 係長職（現4級職）及び総括係長職（現5級職）に対応する職として、係長職（新3級職）及び課長補佐職（新4級職）を設置
- ・ 各区の実情に応じて柔軟に配置できるスタッフ型の「主査」を新設
⇒ 「主査」を含めた係長職のポスト数を拡大することで、係長職の負担軽減を図るとともに、計画的な配置、育成による組織力の強化が必要

- ・ 課長職（現 6 級職）及び統括課長職（現 7 級職）を廃止し、新たな職務の級として課長職（新 5 級職）を設置
 - ・ 部長職（現 8 級職）の職務の級として新 6 級職を設置し、任用資格基準を課長級 6 年に緩和
- ⇒ 部長職が区政のトップマネジメントを補佐する職であることを踏まえ、能力、実績に基づく任用管理をこれまで以上に厳格に行う必要

(制度改正に伴う各職務の級の切替え等)

- ・ 現 1 級職から現 3 級職までについては、係員の職として設置される新 1 級職に切替え
- ・ 主任の職として設置される新 2 級職については、新 1 級職から昇任選考により任用
- ・ 現 6 級職及び現 7 級職については、課長職として設置される新 5 級職に切替え

(制度改正の趣旨に基づく昇任選考等の実施)

- ・ 新 2 級職昇任選考に当たっては、選考の趣旨及び主任の位置付けを十分に把握した上で実施する必要
- ・ 新 3 級職、新 4 級職及び新 6 級職への昇任は、選考ではなく、人事評価その他の能力実証により実施

(2) 給与制度

職の再編等に関する人事制度の見直しを契機として、給料表を抜本的に見直し

(行政系人事・給与制度の見直しに伴う新給料表の勧告)

- ・ 行政職給料表（一）について、職務・職責の一層の反映、昇任意欲の醸成、任用実態の反映等の観点から新たな給料表を勧告
- ・ 職の再編により新設する係員の職に適用する級（新 1 級）及び主任の職に適用する級（新 2 級）については、任用資格基準等を踏まえ、号給数及び給与カーブを設定
- ・ 職の再編により新設する課長の職に適用する級（新 5 級）については、職務・職責をより適切に反映した給与カーブに設定。なお、5 級の新設に伴い、管理職手当については、適切に設定する必要
- ・ その他の級についても在職実態等を踏まえ、見直し
- ・ 医療職給料表（二）及び医療職給料表（三）についても同様に改定
- ・ 給料表の勧告に伴い、級の切替え等について勧告
- ・ 給与構造・制度については今後も不断の見直しを行うとともに、任命権者においては昇給等の運用を適切に行う必要

(実施時期)

- ・ 平成 30 年 4 月 1 日

2 人事制度の課題

(1) 人材の確保

(採用環境の変化に対応できる採用制度)

- ・ 優秀な人材を安定的に確保するため、新たな経験者採用制度の構築に向けて、任命権者と連携し、引き続き検討
- ・ 改正障害者雇用促進法の趣旨に基づき、受験対象者の拡大等について、任命権者とともに検討

(受験者獲得策の戦略的な展開)

- ・ 23 区合同説明会、ホームページの更なる充実、区職員ならではのやりがいや魅力の発信により、特別区就職希望者の新規開拓を主眼とした採用 PR の検討
- ・ 専門職、民間人材、経験者の門戸を広げるため、様々な PR 手法について検討

(2) 人材の育成及び活用

(人事評価制度の適切な運用)

- ・ 人事評価制度について、組織目標の達成、職員の成長の支援に資する制度とするため、評価方法、評価結果の開示・活用等を引き続き検証し、納得性の高い仕組みとする必要
- (若年層職員の組織的かつ計画的な人材育成)**
- ・ 計画的な研修やジョブローテーション等により、若年層職員それぞれのキャリア形成

を支援するための仕組みづくりを検討する必要

(管理監督職を担う者の人材育成)

- ・ 主任の期間を係長職昇任までの育成期間として有効に活用し、管理監督職に対する不安を解消するための任用管理が肝要
- ・ 係長職としてのマネジメント能力の向上を支援するとともに、将来の管理職候補を育成するための仕組みづくりについて検討する必要
- ・ 課長職については、部長職の任用資格基準の緩和が行われることから、幅広い職務経験の蓄積により、管理職員としての能力開発を組織的かつ計画的に行う必要

(再任用職員の活用)

- ・ 任命権者は、再任用職員の能力等の維持・向上と活用の観点から、定年前職員と再任用職員の双方の能力を最大限に活用できる人事管理について進めていく必要
- ・ 定年の引上げ等に係る国の今後の動向を注視

(非常勤職員等への対応)

- ・ 法改正による一般職の会計年度任用職員の制度創設等を踏まえ、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員について、新制度への確かつ円滑に移行できるよう、任命権者と十分に連携し、検討

(保育教諭等への対応)

- ・ 現在兼職により対応している保育教諭等については、新制度へ円滑に移行できる任用についての仕組みづくりとともに、職務・職責の観点に基づいた給与について検討する必要

3 勤務環境の整備等

(1) 仕事と生活の両立支援

- ・ 仕事と生活の両立を支援する諸制度について、必要とする職員が積極的に活用できるよう、制度利用に係る実態把握・分析を進め、実効的な対策を講ずる必要

(2) 多様で柔軟な働き方

- ・ 時差勤務制度やフレックスタイム制等の様々な働き方については、特別区における業務や人員体制を勘案しつつ、可能な範囲で導入に向けた環境整備を図り、働き方の選択肢を増やすことも重要

(3) 長時間労働慣行の見直し及び年次有給休暇の取得促進

- ・ 労働時間の適正な把握を行い、過度な超過勤務が行われている職場を中心に、業務の見直し等について措置を講ずるとともに、超過勤務削減に向けての取組等の効果を具体的に検証し、実効性の高い方策を進めることが重要
- ・ 職員の計画的な年次有給休暇の取得促進を図るとともに、管理職員の積極的な休暇取得や業務の標準化等、休暇を取得しやすい職場づくりを進める必要

(4) メンタルヘルス対策の推進

- ・ 職場の人間関係や支援体制も含め、現状把握及び環境改善に積極的に取り組むほか、休職者が円滑に職場に復帰し、仕事が続けられるよう、より組織的な取組が必要

(5) ハラスメント防止対策

- ・ 区の方針、ハラスメントの内容や発生の原因を明確にし、職員に周知・啓発することや、相談体制の充実、再発防止策の整備等に取り組むことが必要

4 区民からの信頼の確保

- ・ 不祥事を発生させない健全な組織風土の構築に向け、業務手法の見直しや意識・行動改革のための仕組みづくりを行うとともに、管理職員のマネジメント推進・支援策を講ずる必要
- ・ 地方自治法の一部改正を踏まえ、自治体のガバナンス強化の視点で内部統制についての検討が必要

資料 5

平成 29 年第 3 回定例会

陳情 継 続 審 査 件 名 表 (Ⅰ)

《子ども文教委員会付託》

第 8 号陳情 就学援助の入学準備金などの、制度拡充について

第 9 号陳情 就学援助の「新入学学用品費」を入学前年度に支給することを求める件について

陳情 継 続 審 査 件 名 表 (Ⅱ)

《中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会付託》

第 14 号陳情 区役所・サンプラザ地区の再整備にあたり専門家集団との協議会を創設することについて

常任委員会所管事務継続調査件名表

平成29年第3回定例会

総務委員会

- 1 政策、計画及び財政について
- 1 平和、国際化、人権及び男女平等について
- 1 広報及び広聴について
- 1 組織及び人事について
- 1 会計、決算及び事業の評価・改善について
- 1 危機管理について

区民委員会

- 1 区民相談及び消費生活について
- 1 住民情報システムについて
- 1 戸籍及び住民基本台帳等について
- 1 区税について
- 1 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険等について
- 1 環境及び地球温暖化対策について
- 1 清掃事業及びリサイクルについて
- 1 生活環境について

厚生委員会

- 1 地域活動の推進及び地域ケア・地域支援について
- 1 保健衛生及び社会福祉について
- 1 保健所及び福祉事務所について
- 1 スポーツ、文化及び生涯学習について

建設委員会

- 1 安全で快適に住めるまちづくりについて
- 1 産業振興及び都市振興について
- 1 道路・公園等の整備について
- 1 防災及び都市安全について

子ども文教委員会

- 1 学校教育の充実について
- 1 学校と地域の連携について
- 1 知的資産について
- 1 子育て支援及び子どもの育成について

平成 29 年 第 4 回定例会日程表 (案)

<会期 15 日間 11 月 28 日～12 月 12 日>

月	日	曜	午 前	午 後
11月	14日	火		1 議会運営委員会
	15日	水		
	16日	木		
	17日	金		5 請願・陳情締切
	18日	土		
	19日	日		
	20日	月		
	21日	火		1 議会運営委員会 5 一般質問通告締切
	22日	水		
	23日	木	勤 労 感 謝 の 日	
	24日	金		
	25日	土		
	26日	日		
	27日	月		
	28日	火	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問) 5 請願・陳情締切
	29日	水	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問)
	30日	木	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問、議案上程)
12月	1日	金		
	2日	土		
	3日	日		
	4日	月		1 常任委員会
	5日	火		1 常任委員会
	6日	水		1 常任委員会
	7日	木		1 特別委員会(駅周・沿線、少子高齢特)
	8日	金		1 特別委員会(防災特)
	9日	土		
	10日	日		
	11日	月	(事 務 整 理 日)	
	12日	火	10 議会運営委員会	1 本会議(議案等議決)

平成30年 第1回定例会日程表（第1案）

資料8

<会期 41日間 2月16日～3月28日>

月	日	曜	午 前	午 後
2月	2日	金		1 議会運営委員会
	3日	土		
	4日	日		
	5日	月		
	6日	火		
	7日	水		5 請願・陳情締切
	8日	木		
	9日	金		1 議会運営委員会 5 一般質問通告締切
	10日	土		
	11日	日	(建 国 記 念 の 日)	
	12日	月		
	13日	火		
	14日	水		
	15日	木		
	16日	金	11 議会運営委員会	1 本会議(所信表明)
	17日	土		
	18日	日		
	19日	月		
	20日	火	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問)
	21日	水	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問)
	22日	木	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問・予算上程) 予算特別委員会・予算特別委員会理事会
	23日	金	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会(総括説明)
	24日	土		
	25日	日		
	26日	月	(予 算 検 討 日)	
	27日	火	10 予算特別委員会(総括質疑)	(終了後)予算特別委員会理事会
	28日	水	10 予算特別委員会(総括質疑)	(終了後)予算特別委員会理事会
3月	1日	木	10 予算特別委員会(総括質疑)	(終了後)予算特別委員会理事会
	2日	金	10 予算特別委員会(総括質疑)	
	3日	土		
	4日	日		
	5日	月		1 予算分科会
	6日	火		1 予算分科会
	7日	水		1 予算分科会
	8日	木	(事 務 整 理 日)	
	9日	金	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会(主査報告・採決)
	10日	土		
	11日	日		
	12日	月	10 議会運営委員会	1 本会議(予算議決・議案上程)
	13日	火		
	14日	水		1 常任委員会
	15日	木		1 常任委員会
	16日	金	(中 学 校 卒 業 式)	
	17日	土		
	18日	日		
	19日	月		1 常任委員会
	20日	火		1 特別委員会(駅周・沿線、少子高齢特)
	21日	水	(春 分 の 日)	
	22日	木	(小 学 校 卒 業 式)	
	23日	金	(中 学 校 閉 校 式)	
	24日	土		
	25日	日		
	26日	月		1 特別委員会(防災特)
	27日	火	(事 務 整 理 日)	
	28日	水	10 議会運営委員会	1 本会議(議案等議決)

平成30年 第1回定例会日程表（第2案）

資料9

<会期 39日間 2月20日～3月30日>

月	日	曜	午前	午後
2月	6日	火		1 議会運営委員会
	7日	水		
	8日	木		5 請願・陳情締切
	9日	金		
	10日	土		
	11日	日	(建国記念の日)	
	12日	月		
	13日	火		1 議会運営委員会
	14日	水		5 一般質問通告締切
	15日	木		
	16日	金		
	17日	土		
	18日	日		
	19日	月		
	20日	火	11 議会運営委員会	1 本会議(所信表明)
	21日	水		
	22日	木	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問)
	23日	金	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問)
	24日	土		
	25日	日		
	26日	月	11 議会運営委員会	1 本会議(一般質問・予算上程) 予算特別委員会・予算特別委員会理事会
	27日	火	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会(総括説明)
	28日	水	(予算検討日)	
3月	1日	木	10 予算特別委員会(総括質疑)	(終了後)予算特別委員会理事会
	2日	金	10 予算特別委員会(総括質疑)	(終了後)予算特別委員会理事会
	3日	土		
	4日	日		
	5日	月	10 予算特別委員会(総括質疑)	(終了後)予算特別委員会理事会
	6日	火	10 予算特別委員会(総括質疑)	
	7日	水		1 予算分科会
	8日	木		1 予算分科会
	9日	金		1 予算分科会
	10日	土		
	11日	日		
	12日	月	(事務整理日)	
	13日	火	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会(主査報告・採決)
	14日	水	10 議会運営委員会	1 本会議(予算議決・議案上程)
	15日	木		
	16日	金	(中学校卒業式)	
	17日	土		
	18日	日		
	19日	月		1 常任委員会
	20日	火		1 常任委員会
	21日	水	(春分の日)	
	22日	木	(小学校卒業式)	
	23日	金	(中学校閉校式)	
	24日	土		
	25日	日		
	26日	月		1 常任委員会
	27日	火		1 特別委員会(駅周・沿線・少子高齢特)
	28日	水		1 特別委員会(防災特)
	29日	木	(事務整理日)	
	30日	金	10 議会運営委員会	1 本会議(議案等議決)